

(別紙)

決算の概要

【連結】

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	17,282(4.1%)	1,339(34.1%)	991(94.2%)	531(1.8%)
18年3月期	16,600(3.0%)	998(39.1%)	510(51.1%)	541(4.9%)

(注) 連結子会社数 当年度 49社 持分法適用会社数 3社
 連結子会社数 前年度 48社 持分法適用会社数 3社
 パーセント表示は、対前年度増減率

【単独】

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	15,467(3.2%)	1,083(39.0%)	767(101.5%)	447(16.4%)
18年3月期	14,987(3.0%)	779(46.3%)	380(56.1%)	535(17.1%)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

財政状況

【連結】

(億円)

	総資産	純資産	自己資本率	有利子負債高	総資産営業利益率(ROA)
19年3月期	40,693	10,326	24.2%	21,633	3.3%
18年3月期	41,139	9,629	23.4%	22,047	2.4%

(注) 当社の東北電力グループ中期経営方針(平成19~23年度)における財務目標は、自己資本比率が平成23年度末までに30%以上、総資産営業利益率(ROA)が4%程度。

【単独】

(億円)

	総資産	純資産	自己資本率	有利子負債高	総資産営業利益率(ROA)
19年3月期	37,093	8,745	23.6%	20,853	2.9%
18年3月期	37,591	8,629	23.0%	21,149	2.1%

販売電力量

(単位:億kWh)

	特定規模需要以外の需要			特定規模 需要	合計
	電灯	電力	計		
19年3月期	243(0.3%)	43(8.9%)	286(1.7%)	523(3.5%)	809(1.6%)
18年3月期	244(3.1%)	47(1.4%)	291(2.9%)	506(3.1%)	797(3.0%)

(注) パーセント表示は、対前年度増減率

配当状況

当社の期末配当につきましては、1株につき30円といたしました。

【当社単独の収支比較表】

(単位：百万円，％)

		平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増 減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
収	電 灯 料	518,899	516,801	2,098	100.4
	電 力 料	787,925	750,482	37,443	105.0
	小 計	1,306,824	1,267,283	39,541	103.1
	そ の 他	255,784	243,572	12,212	105.0
益	(売 上 高)	(1,546,745)	(1,498,759)	(47,986)	(103.2)
	合 計	1,562,609	1,510,855	51,753	103.4
費 用	人 件 費	134,503	166,336	31,832	80.9
	燃 料 費	316,787	299,122	17,665	105.9
	修 繕 費	173,296	163,147	10,148	106.2
	減 価 償 却 費	239,293	243,518	4,225	98.3
	購 入 電 力 料	293,911	277,038	16,873	106.1
	支 払 利 息	45,329	44,468	861	101.9
	そ の 他	282,723	279,125	3,598	101.3
	合 計	1,485,846	1,472,757	13,089	100.9
(営 業 利 益)		(108,311)	(77,940)	(30,370)	(139.0)
当 期 経 常 利 益		76,762	38,098	38,664	201.5
渴 水 準 備 金		4,275	2,333	1,941	183.2
特 別 利 益		-	47,782	47,782	-
税 引 前 当 期 純 利 益		72,487	83,547	11,060	86.8
法 人 税 及 び 住 民 税		28,490	15,945	12,545	178.7
法 人 税 等 調 整 額		783	14,060	14,844	-
当 期 純 利 益		44,780	53,542	8,761	83.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

【次期の連結業績予想】

平成19年度の売上高は、当社において、需要増による増収要因はあるものの、平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響や地帯間販売電力料の減少などから、中間期では、8,150億円程度（前年同期比2.7%減）、通期では、1兆7,150億円程度（前年度比0.8%減）となる見通しです。

一方、費用については、安全確保・安定供給強化のための修繕費の増加はあるものの、原子力設備利用率の改善による火力燃料費の減少などにより、前年度に比べ減少するものと見込まれます。

この結果、経常利益は、中間期で650億円程度（前年同期比5.6%増）、通期では、1,000億円程度（前年度比0.9%増）となる見通しです。

【連結業績予想】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	8,150(2.7%)	800(3.1%)	650(5.6%)	420(21.4%)
通期	17,150(0.8%)	1,400(4.5%)	1,000(0.9%)	630(18.5%)

（注）パーセント表示は、中間期は対前年同期増減率、通期は対前年度増減率

【単独業績予想】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	7,400(3.4%)	700(5.3%)	550(3.8%)	350(10.6%)
通期	15,400(0.4%)	1,200(10.8%)	800(4.2%)	500(11.7%)

（注）パーセント表示は、中間期は対前年同期増減率、通期は対前年度増減率

【主要諸元】

項 目	通 期
販売電力量 (億 kWh)	825 程度
原油C I F 価格 (ドル/バーレル)	65 程度
為替レート (円/ドル)	120 程度
原子力設備利用率 (%)	70 強

【収支変動影響額】

（単位：億円）

項 目	通 期
原油C I F 価格 1 ドル/バーレル	25 程度
為替レート 1 円/ドル	20 程度
原子力設備利用率 1 %	16 程度